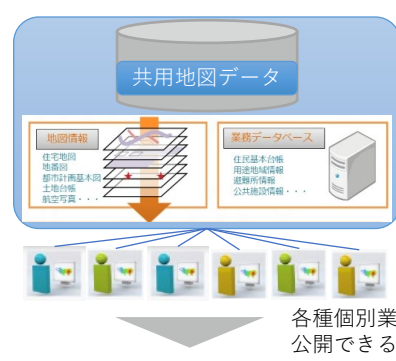


事業概要【データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）の拡充】

自治体名	奈良県	人口	1,294,619人	事業費	30,608千円
事業概要	データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）に関し、住民・事業者や共同利用する市町村の声を反映した電子申請機能にかかる機能追加と、県民の生活に寄り添う新たな情報チャネル・サービス（コンテンツ提供含む）の創出により、奈良スーパーアプリの利用者の獲得、県民の利便性・ユーザ満足度の向上を図る。 （いずれも県市町村連携、各市町村の横断DXを支援する奈良スーパーアプリのフレームワークを活用して実現）				
具体サービス	【①電子申請機能の拡張】 ・ <u>スケジュール予約機能</u> 利用者に空き枠を表示し、予約内容を選択させることで、短期間・多数の予約も円滑に処理でき、住民の利便性が向上 ・ <u>行政書士等の代理申請機能</u> 代理人が委任元（本人）に代わり電子申請を実施できるための機能を新たに構築し、事業者等の業務負担を軽減 ・ <u>内部情報連携による納税証明書等の省略</u> 添付書類として求められることが多い納税証明書の省略を図り、事業者の利便性等を向上 ・ <u>外部システムとの認証連携</u> 奈良スーパーアプリのID・PWを用いて、多くの利用者が見込まれる外部システムの認証を実現し、利用者の利便性を向上 【②情報発信機能の強化】 ・ 県内イベント情報を自動的に収集・データベース化し、奈良スーパーアプリを通じて発信 情報連携基盤（奈良スーパーアプリ） 【①電子申請機能の拡張】 ・ スケジュール予約機能 ・ 行政書士等の代理申請機能 ・ 内部情報連携による納税証明の省略 ・ 外部システムとの認証連携   情報発信 (ポータル)  施設予約  電子申請  ワークフロー 【②情報発信機能の強化】 ・ 県下イベント情報を収集・データベース化・発信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スケジュール予約機能を使った手続きのオンライン予約件数 ②行政書士等の代理申請機能を使った手続きのオンライン申請件数 ③オリジナルWebサイト閲覧数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①相談予約等業務にかかる利用者満足度 ②代理申請設定手続きにおける利用者満足度 ③オリジナルWebサイト利用満足度				

事業概要【奈良県統合型GISシステム導入事業】

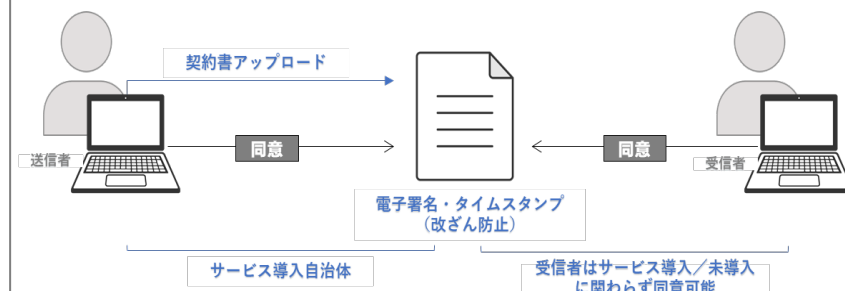
自治体名	奈良県	人口	1,294,619人	事業費	179,177千円
事業概要	本県でこれまで課ごとに整備してきた地理情報システム（GIS）の地図機能を統合し、庁内データの公開・提供を統合型GISに集約化・高度化することで、住民・事業者への情報発信機能を強化し、利便性の向上を図る。 また、庁内横断的なデータの共用により業務の効率化・複数部署間での迅速かつ正確な情報共有を行うことで住民・事業者に精度および、鮮度の高い情報を提供を可能とする。				
具体サービス	➤ 庁内データの公開・提供を集約化・高度化し、住民・事業者への情報発信機能を強化し、利便性を向上する (令和6年度取組内容) - 避難所情報等の発信 避難者の人数や特徴、救援物資の状況等を、都市OSを介してGIS上で表示する - 建築計画概要書等（建築基準法施行規則第11条の3第1項各号に掲げる書類）の公開紙資料をデータ化してGIS上で公開し、住民が自身の端末で検索・閲覧可能とする ➤ 統合型GISを庁内横断的なシステム・共通プラットフォームとして利用することにより、重複コストを削減、業務を効率化する ➤ データ共用によりデータの齟齬を防止し、複数部署間での迅速かつ正確な情報共有を実現する  各種個別業務で保有する地図情報のうち、公開できるものをオープンデータとして公開 ◆ 横断的なシステム・共通プラットフォームとして庁内で利用 ◆ 庁内横断的なデータ共用により、これまで原課ごとに行っていたデータ整備コスト（重複費用）を削減でき、データの齟齬を防止 ◆ 所有するデータをインターネット上で公開・提供 ◆ データ公開により、住民サービスの向上や来庁者削減に貢献 <地図情報の例> ・都市計画：用途地域、地区計画、都市施設等 ・防災：消防、消火栓、避難場所、防災マップ等 ・道路：道路地図、認定路線図等 ・福祉・医療：バリアフリー、AED等 ・その他：トイレ、統計情報等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 統合型GISのコンテンツ数 ② 建築計画概要書等の公開、提供データ数 ③ 公開GISのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 公開型GISの利用者満足度 ② 建築計画概要書等の窓口対応件数				

事業概要【新 電子発注・電子請求システム導入事業】

自治体名	奈良県	人口	1,294,619人	事業費	5,825千円
事業概要	電子発注・電子請求システム（クラウドサービス）の導入により、発注書や請求書等これまで紙、FAX、メール等で行っていた書類の授受を電子化し、事業者における発送、受領、保存等に係る負担の軽減を図るとともに、これまでデジタル技術の導入が遅れていた小規模事業者についても、デジタル技術による恩恵を享受できるようにする。				
具体サービス	【電子発注・電子請求サービス】 県から事業者への見積依頼や発注、事業者から県への見積回答や請求等をクラウドサービス上で行う。 ・ 見積依頼送信（県⇒事業者） ・ 見積書送信（事業者⇒県） ・ 発注書送信（県⇒事業者） ・ 請書送信（事業者⇒県） ・ 納品書送信（事業者⇒県） ・ 検収実施（県） ・ 検収書送信（県⇒事業者） ・ 請求書送信（事業者⇒県） 上記で連携されたデータは、クラウド上に保存され、事業者、県双方から確認が可能である。 The diagram illustrates the system architecture. It is divided into two main sections: LGWAN (top) and インターネット (bottom). In the LGWAN section, a '共通端末' (Common Terminal) is connected to a '庁内ネットワーク' (Intra-network) and a 'ハードウェア統合基盤' (Hardware Integrated Base). The base includes a '財務会計システム' (Financial Accounting System) and a '文書管理システム' (Document Management System). Arrows show '支出命令登録' (Expenditure Order Registration) from the terminal to the financial system, and '請求書PDF添付' (Invoice PDF Attachment) from the terminal to the document management system. A '決裁情報自動起案' (Automatic Case Creation for Decision Information) arrow connects the two systems. In the インターネット section, the '共通端末' is connected to a '奈良スーパーアプリ' (Nara Super App) via '発注・請求情報管理' (Order/Request Information Management). The app is linked to a '電子請求クラウドサービス' (Electronic Invoice Cloud Service) via '連携' (Linkage). The cloud service is connected to '事業者' (Businesses) via '請求' (Request) and '請求データ参照、請求書PDFダウンロード' (Request Data Reference, Invoice PDF Download). A 'リンク' (Link) connects the app to the cloud service.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用事業者数 ②サービスを利用した請求伝票件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①導入事業者の満足度（5段階）				

事業概要 【クラウド型電子契約サービスの導入・運用事業】

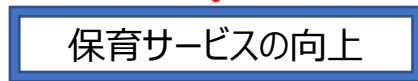
自治体名	奈良県及び県内市町村	人口	1,294,619人	事業費	4,405千円
事業概要	クラウド型電子契約サービスの導入により、紙の印刷、製本、押印、郵送等の事業者の作業（負担）を軽減することで、契約事務に要する日数の短縮 及び 業者決定後の早期着手を実現し、事業者の利便性向上を目指す。また、導入及び運用にあたっては、県及び市町村による共同調達を行うことで、県内事業者への運用支援や認知拡大・利用促進が効率的に実施することができる。				
具体サービス	契約事業者にとって時間的負担及び費用負担を要している紙媒体での契約手続きを“電子署名法における「電子署名」を用いた事業者署名型のクラウド型電子契約サービス”を導入することにより、電子契約への移行を推進する。 【電子契約サービス】 - 電子契約書をセキュリティが確保されたクラウド環境で保管 - 電子署名の有効性を最低10年間検証できること - 総合行政ネットワーク（LGWAN）環境で使用できること				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 電子契約サービス利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 利用者アンケートで利用による負担が軽減されたと回答した者の割合				



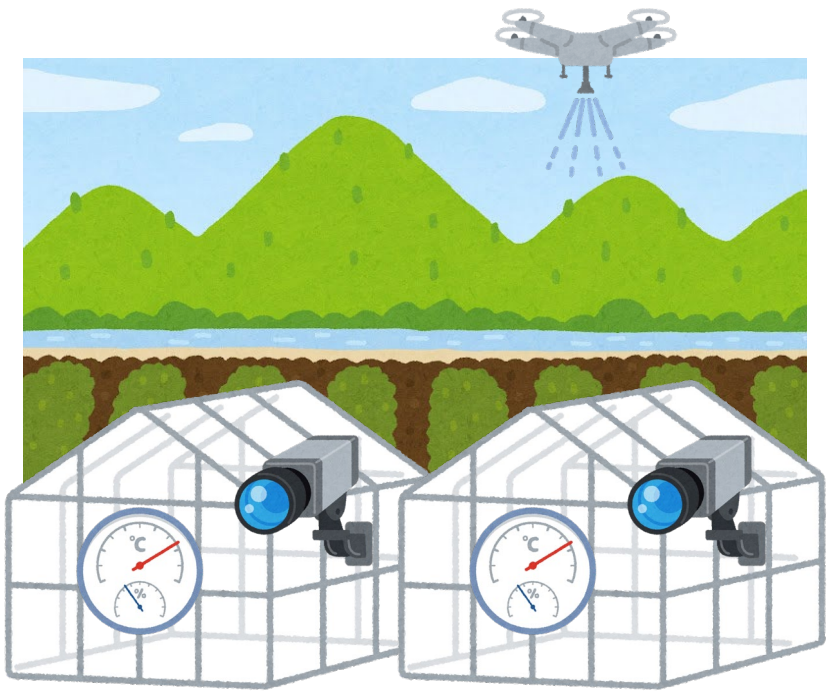
事業概要【奈良県観光リコメンドサービス構築事業】

自治体名	奈良県	人口	1,294,619人	事業費	55,500千円
事業概要	令和5年度は、奈良県への旅行を検討している日本人の周遊・滞在型観光及び観光消費額の増加を促進することを目的とし、個人の趣味趣向にあった観光スポット等をリコメンドするWEBアプリ「奈良県観光リコメンドサービス」を構築中である。 令和6年度は、訪日外国人と奈良県へ何度も訪れたいと思っている人（リピーター）等に効果的なリコメンドを行うことで、リピーターの創出、新たな誘客に繋げることを目的に令和5年度と異なったターゲット層を意識した新たなサービスを構築する。				
具体サービス	令和5年度サービス構築	・AIを活用し、旅行者が認知しているスポットを入力した上で、趣味趣向に応じたリコメンド情報を提供し、旅程を構築するWEBアプリを日本人向けに開発。 ・旅程に応じたショートムービーの作成及びSNSでの旅程の共有。 ・県や県の関係先が保有するデータベースや民間のデータベースと連携。 			
	令和6年度新サービス構築	○訪日外国人や奈良県へ何度も訪れたいと思っている人（リピーター）等の新たな利用者層を対象とした新規サービスを構築 ・訪日外国人に向けた、全く新しいUX/UIデザインで設計した英語版を構築する。 ・令和5年度にはなかった「徒歩/自転車」に特化したリコメンドを新サービスとして構築する。 ・令和5年度は、日付と連動したイベントのリコメンドが不可であったが、来訪日に合わせたイベント（万博関連イベントを含む）を優先して提案する機能を新サービスとして構築する。 ・当サービスのPDCAサイクルを回し、ユーザビリティを高め、より効果的に来訪を喚起するため、旅アトの口コミを入力できる機能を新たに構築する。 ○データベースの強化 ・上記イベントのリコメンドサービスに付随して、民間データベースとのAPI連携のみならず、市町村や観光関連事業者等のイベント主催者が、イベントのリコメンド情報を登録する機能を新たに構築する。 ○情報連携基盤（奈良スーパーアプリ）との連携 ・奈良スーパーアプリで集約した観光イベント等の情報を当該リコメンドサービスに都市OSを通じて接続することで、観光客やリピーターに対し、効果的かつ効率的に観光イベント等の情報のリコメンドを行う。 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】		【アウトカム指標（成果指標）】		
	①「奈良県観光リコメンドサービス」が提案できる観光コンテンツの登録数＋イベント情報登録数		①延べ宿泊者数		
	②「奈良県観光リコメンドサービス」の延べ利用者数（国内）		②観光消費額		
	③「奈良県観光リコメンドサービス」の延べ利用者数（訪日外国人）				

事業概要【教育・保育施設等給付業務管理システム導入事業】

自治体名	奈良県奈良市	人口	349,737人	事業費	8,800千円
事業概要	民間の教育・保育施設等に対しての施設型給付や補助金支給については、毎月施設から市に提出される職員名簿等の内容を審査しているが、紙やメールでのやりとりにおいて何度も修正や再提出が発生し多大な事務負担が双方に生じている。このような事態を解消するために、給付業務管理クラウドシステムを導入する。市と私立施設がシステム上で繋がり、審査事務を効率化し、双方の事務負担を軽減することで、地域の保育の質の向上を図る。				
具体サービス	自治体側  給付業務に追われる 私立施設側  修正対応の繰り返し 新たなサービスの提案等に着手できる  保育に専念  給付業務管理クラウドシステム  保育サービスの向上 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①私立施設のシステム利用率 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①教育・保育に充てる時間が増加した私立施設の数 ② ③				

事業概要【スマート農業推進事業】

自治体名	奈良県奈良市	人口	349,737人	事業費	5,000千円
事業概要	奈良市の農業において、東部に広がる中山間地では立地条件の不利等により高齢化・担い手不足が課題であり、また南部～西部の平坦地でも、人手不足による摘採期の収穫ロスが発生している。そこで、スマート農業用機械の実装を進めるとともに、そのノウハウ・成果を共有し、奈良市全体にスマート農業を普及・発展させ、本市の農業が抱える課題解決につなげる。				
具体サービス	【スマート農業導入支援】 スマート農業用機械導入に係る費用の一部を補助 ① 農業用ドローン ② ドローン操縦技能証明取得 ③ 遠隔操作式自走草刈機 ④ ハウス内の環境モニタリング 【スマート農業の実演会実施】 スマート農業用機械を実装した農業者の協力による実演会の実施 【スマート農業導入効果の公表】 スマート農業導入による効果を外部人材による協議会が検証し、検証結果を基に導入効果を公表				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① スマート農業に新たに取り組む農業者数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 担い手への農地集積率の拡大 ② スマート農業用機械導入者の付加価値額の増加率 ③		

事業概要【図書館DXの推進による情報提供環境の整備】

自治体名	奈良県奈良市	人口	349,737人	事業費	19,238千円
事業概要	地域のハブとなる課題解決型図書館を目指し、DX化を進めていくことで、図書館が有する情報資源をより多くの利用者に提供できるような環境を整備していく。				
具体サービス	【図書受取ロッカーの設置】 図書受取ロッカーを設置し、本市導入済みのオンラインでの即時図書館利用券発行機能と合わせることで、一度も図書館に来館することなく図書館資料を利用することを可能とする。 【AI家電による書架案内】 AI家電を図書館システムと連動させることで、利用者を書架まで案内することや、資料の運搬に利用する。		【図書受取ロッカーの設置】  来館しなくても資料を受け取ることが可能 【AI家電による書架案内】  AI家電が図書館の書架まで案内等の利用		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①図書受取ロッカーの利用冊数 ②AI家電の案内（稼働）回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①13～50代の貸出冊数 ②利用者に対する満足度アンケート		

事業概要【介護認定業務システム導入事業】

自治体名	奈良県大和郡山市	人口	83,270人	事業費	31,786千円
事業概要	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定の申請件数が増加しており、申請から認定決定までに要する日数の長期化と認定審査会委員の負担増が課題となっている。システムを導入することで、申請から認定までの期間を短縮し、地域住民が早期に介護サービスを利用できることを目指す。また、申請件数のさらなる増加においても持続可能となるよう認定審査会委員の負担軽減を図る。				
具体サービス	【介護認定調査システム】 - 紙の調査票の代わりに、タブレットを活用することで、現地で調査票を作成できる。また、タッチパネルでの選択入力やテンプレートを利用した特記事項の記載により、調査票作成時間の短縮化が期待できる。 - 調査票項目の整合性などがシステムでチェックできることにより、調査票の確認作業が容易になり、認定期間の短縮に繋がる。 【認定審査会システム】 - 膨大な審査資料をシステムを通じて容易に事前配布できる。またペーパーレス化に伴い、印刷・郵送にかかる事務の省力化、省資源化、時間の短縮化を図ることができる。 - 審査会をリモート開催できる環境の整備を行うことで、審査会の効率化と認定審査会委員の負担軽減が見込める。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①認定調査システムを利用した調査件数 ②審査会資料が電子配布のみとなった委員数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①介護保険サービスの申請から認定までの平均日数 ②認定審査会委員の満足度 ③遅延通知件数				

事業概要【AIデマンドバス導入事業】

自治体名	奈良県天理市	人口	61,374人	事業費	24,647千円
事業概要	本市では、鉄道・路線バスとそれらを補完するコミュニティバス及びデマンドタクシーにより交通ネットワークを形成している。しかし、現在のコミュニティバス及びデマンドタクシーでは、運行本数の少なさ、目的地までの所要時間、前日までの予約等の課題があり、現状の交通サービスで住民の移動手段を十分確保するのは困難な状況である。今後の高齢化の進展や免許返納の増加が予想される中、AIを活用した効率的な交通サービス「チョイソコ」を官民連携により導入することで、将来にわたり、より便利で持続可能な住民の移動手段の確保を図る。				
具体サービス	【AIデマンド交通サービス】 ・会員登録された利用者からの乗車依頼を受付け、AIにより最適な乗り合わせと経路を計算し、目的地まで乗合で利用者を送迎するサービス。 ・インターネット及びコールセンターへの電話で乗車の予約を行う。コミュニケーションに優れたオペレーションにより、安心できる運行を提供する。 ・利用したい時間の最短30分前までに乗車予約が可能。利用者のお出かけの時間に合わせた移動サービスを提供する。 ・利用者には定期的に地域の催事など、お出かけしたくなる様々な情報を発信することで外出機会を創出し、特に高齢の利用者の健康増進・健康寿命の延伸を図る。 ※「チョイソコ」とは 地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進に貢献するオンデマンド交通。(固定路線無し・時刻表なし・予約型) The diagram illustrates the 'Choisocho Tenri' service concept. It shows a central area with icons for a station, supermarket, hospital, and home. Red arrows indicate flexible routes between these points. Callouts explain key features: no fixed routes or timetables, the need for member registration and vehicle pickup/drop-off at designated stops, and the ability to book via internet or phone. A note mentions that cancellations are possible through the internet. 【「チョイソコてんり」実証実験の実施】 「チョイソコてんり」の利便性等を検証するため令和5年12月に実証実験を実施した。 実証実験では前年同月のデマンドタクシーの利用者数と比較して393人増となる866人の利用があった。 また、利用者へのアンケート調査では、便利な交通サービスでありまた乗りたいたいと思う、本格運行を希望するとの意見が約9割を占める結果となった。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIデマンドバスの利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度		

事業概要【みんなの学校セキュリティ対策カードキー化及び非常緊急通報装置設置事業】

自治体名	奈良県天理市	人口	61,374人	事業費	17,082千円
事業概要	本市では施設の老朽化が進む中、学校をファシリティマネジメントによる再編の拠点施設とし将来の施設複合化等を見据えた改革を進めている。こうした中、学校と地域が連携し、学校教育と社会教育を融合し学校への公民館機能の統合を目指す「みんなの学校プロジェクト」を推進している。プロジェクト推進により、学校関係者以外の方が日常的に学校に出入りするためセキュリティの向上は必須であり、市内全9小学校で電気錠を活用した安全管理（平時）や、非常通報装置による有事の際の迅速な対応（非常時）を可能とすることで、安心・安全に利用できる開かれた学校をめざす。				
具体サービス	【ICカード式電気錠】 - ICカード式電気錠システムを導入し、誰でもが自由に入校できるのではなく、社会教育や生涯学習活動等の利用者が決められた曜日・時間帯に入校可能となる。 - ICカードを活用する事で、スマートフォンに不慣れな高齢者等における利用障壁を下げながら、セキュリティ担保が可能 【非常通報装置】 - ボタンを押すだけで110番通報・パトカーの出動手配が可能な非常通報装置を導入する事で、非常時の迅速な対応による安心・安全の確保を図る 事前登録した内容に基づき校舎玄関扉をICカードで開錠 電子錠制御盤 ICカードリーダー みんなの学校 職員室に設置した非常通報装置で非常時の対応 非常通報ボタン 110番通報 110番受付				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ICカード利用申請者数 ②みんなの学校教室利用数 ③非常通報装置を活用した防犯訓練の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①みんなの学校電気錠サービスの満足度 ②安心安全な学校運営等に関するアンケートの満足度				

事業概要【ごみ持込事前予約システム導入事業】

自治体名	奈良県天理市	人口	61,374人	事業費	12,375千円
事業概要	昨今、全国的に多くの市町村のごみ処理施設の老朽化への対応が喫緊の課題となっている中で、将来にわたって廃棄物を安定的、持続的、効率的かつ効果的に処理を行う観点から、山辺・県北西部広域環境衛生組合が立ち上げられ、ごみ広域処理施設の建設が検討されてきたが、建設にあたっては、付近の住民から周辺道路を混雑させないことが絶対条件として要望された。そのため、事前予約制を導入して利用者の制限を行い、また利便性向上を図るため、インターネットから24時間受付が可能な予約システムを構築する。				
具体サービス	【持込ごみの事前予約システムの構築と運営】 現行のごみ処理施設の老朽化及び将来にわたって廃棄物の安定的、持続的、効率的かつ効果的な処理の確保といった観点から、10市町村共同で広域ごみ処理施設の建設・運営を行うが、地元住民から周辺道路の混雑抑制が絶対条件として要望されている。構成市町村のうち、大和高田市、安堵町、広陵町、上牧町、河合町、三郷町については、中継施設を設け、ごみを集約して搬入を行うことで、搬入台数の低減を図るが、天理市、山添村、三宅町、川西町については、中間施設を経由せずに直接搬入を行うため、ごみの持ち込みは事前予約制として利用者を制限する必要がある。受付については電話受付の他、インターネットから24時間受付が可能な予約システムを導入し、時間・場所を問わずに予約申込を可能にすることで、市民の利便性の向上を図る。 予約当日は、利用者がごみ広域処理施設の隣接地に天理市ごみ処理行政の拠点として建設する天理市管理棟へ来場し、職員が搬入物の確認を行った後、問題がなければごみ広域処理施設入場用のQRコードを発行し、利用者は発行されたQRコードをもってごみ広域処理施設へ入場及びごみの廃棄を行う。なお、山添村、三宅町、川西町については、ごみ持込予約の対象とするが、山添村、三宅町、川西町からの事務委託を天理市が受託することから、本事業は天理市が主体となり行うものである。 中継施設を経由する市町 河合町民 (人口 16,822人) 安堵町民 (人口 7,087人) 広陵町民 (人口 35,140人) 中継施設 新クリーンセンター 中継施設 大和高田市民 (人口 62,470人) 三郷町民 (人口 22,470人) 上牧町民 (人口 21,376人) 中継施設 一般道の混雑抑制が広域化の課題！ 中継施設を経由しない市町村 天理市民 (人口 61,374人) 山添村民 (人口 3,198人) 三宅町民 (人口 6,524人) 川西町民 (人口 8,115人) 天理市管理棟 電話 持ち込み 予約申込 インターネット 受付 予約情報伝達 搬入物の確認 QRコード発行 ごみの搬入 新クリーンセンター 予約日時に天理市管理棟へごみを搬入 ※ 記載の人口は令和5年12月1日現在のもの。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ごみ持込にかかる最大所要時間 ②ごみ持ち込み予約全体のうち、インターネット受付の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①地元からの施設周辺道路交通状態の満足度 ②インターネット予約システムの利用者満足度				

事業概要【窓口証明書発行業務におけるコンビニ交付サービス活用事業】

自治体名	奈良県天理市	人口	61,374人 (R5.12.1現在)	事業費	6,868千円
事業概要	令和6年度に住基システムの標準化を図り、令和7年度に「書かない窓口」をはじめとした窓口DXの推進・導入を目指す中で、窓口での相談業務を主体とした体制へ移行する必要がある。本事業は、窓口業務において簡便な業務である証明書発行業務を証明書自動交付機（キオスク端末）を設置し機械が担う事で、職員を人が本来すべき相談業務へと注力させ、また所要時間削減といった市民の利便性の向上を期待できるもの。				
具体サービス	・マイナンバーカード等を利用した証明書交付を利用可能にすることで、申請書の記載省略や在庁時間の削減等の市民サービスの向上を図る。 ・新機種によるキャッシュレス決済対応、スマホ用電子証明書対応または多言語対応ができることにより、現状より幅広い層への利用拡大が期待され市民の利便性の向上が期待できる。 ・令和7年度より推進・導入する「書かない窓口」によりデジタル弱者等でもデジタル技術の恩恵を受けることが出来る窓口構築を見据え、簡便な業務である証明書発行業務を職員の手を介さず行うことにより窓口対応時間の確保を図るとともに、さらなる市民の利便性の向上を期待できる。 窓口証明書発行業務におけるコンビニ交付サービス活用事業 時間創出のための取組案 ⇒市民課窓口業務において、「簡便な業務」と「そうでない相談業務」に整理。その上で「簡便な業務」を機械が担う窓口を構築することで、職員が「そうでない相談業務」に注力できるようにする案 「簡便な業務」 窓口で收受する手続きの内、住民票の写し等や戸籍謄本等といった証明書発行業務（ただし、第3者請求や相続人調査に係る証明書発行は審査業務・相談業務として整理） ↓ マイナンバーカード活用 市民課執務室前に証明書自動交付機を設置し活用。 （選定理由） ・右図のようにマイナンバーカードを活用した各施策の内、手軽に利用することができ、利用率も今後伸びることが見込みのため。 ・コンビニ交付への動費としての側面がより今後「来さない窓口」実現の起点となり得るため。 「そうでない相談業務」 ・転出・転入といった住民異動関係事務 ・戸籍法に係る各種届書の收受及びそれに伴う住民異動関係事務 ・死亡後の諸手続きについての案内業務 ・第3者請求や相続人調査といった審査・相談が付随する証明書発行業務 ↑ 注力できる体制構築 窓口対応時間の確保 ＝時間創出の実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 窓口での証明書発行件数に占めるキオスク端末の利用率 ② 窓口相談ブース数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 庁舎内でキオスク端末利用に係る利用満足度 ② マイナンバーカード保有率 ③				

事業概要【デジタルライブラリーを活用した子ども読書活動推進事業】

自治体名	奈良県橿原市	人口	119,364人	事業費	3,525千円
事業概要	市内小学校15校の児童を対象に、「GIGAスクール構想」により配布されたタブレット端末を用いてデジタルライブラリーを活用した読書環境を提供する。校内での朝読や調べ学習、家庭での利活用を通じ「情報活用能力」の訓練や読書習慣の定着を促す。市立図書館の校区外の児童など保護者の送迎なしでは来館が困難な子どもたちの読書環境や家庭環境に左右されずに電子書籍を利用できる機会の提供という地域課題の解消を一斉導入により目指す。				
具体サービス	【電子書籍閲覧サービスの導入】 ・市内小学校15校の全児童を対象に、配布済タブレット端末を用いて、インターネット環境から電子書籍コンテンツ提供事業者のWEBサイトにおいて電子書籍を閲覧できるサービス。 ・市立図書館システムとは独立した「非連携版」を採用し、導入時期を選ばず低コストで実装する。 ・マルチライセンスを取得することにより、同一コンテンツを同時に複数人で利用できる。紙の図書が傍になくても、教室での一斉朝読、調べ学習や業間の「すきま読書」が可能に。 ・コンテンツは、「学校向け読み放題パック」を契約することで回数制限を気にすることなく利用できる。 <pre> graph TD A[橿原市立図書館 ※管理・運営] --> B[橿原市立小学校 電子図書館] C1[A 小学校] -- クロームブック --> B C2[B 小学校] -- クロームブック --> B C3[C 小学校] -- クロームブック --> B </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子書籍閲覧件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①不読率の低減 ②児童の満足度 ③児童の市立図書館での紙の児童書貸出冊数				

事業概要 【窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業】

自治体名	奈良県橿原市	人口	119,364人	事業費	15,457千円
事業概要	本事業は、市民サービス向上を目的とし、将来的には道路行政にかかる事前調査から申請までを来庁することなく自宅等のPC等で行うことを目標とし、その第一段階として道路窓口にかかるワンストップ化を図るものです。各種図面が紙のためHPでも公開できていない状況で、相談に来られた方の対応に時間を要し、閲覧・帳票発行を目的で来庁された方々を長時間お待たせすることも少なくありません。システムを導入し、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現します。				
具体サービス	【窓口閲覧システム】 ・道路部局の各種情報の検索・閲覧サービス。 ・利用者自身で、必要な情報の帳票発行（印刷）も可能（有料） ・印刷の手数料については、課金機設置することで非接触清算可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口閲覧用システムの利用件数 ②閲覧・帳票印刷利用件数におけるシステム利用者と窓口利用者の比率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口閲覧用システム利用者向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均）		

事業概要【手続きオンライン総合窓口推進事業】

自治体名	奈良県五條市	人口	27,538人	事業費	3,928千円
事業概要	・オンライン手続き・申請・照会機能を網羅し、整理し、見やすくまとめ、オンライン上に総合窓口を創設する ・国（ぴったりサービス）、県（e古都なら）、市（各種フォーム）が提供する全てのサービスのポータルとする ・広報告知により市民の利便性向上、行政手続きのオンライン化利用率の向上を図る ・リアル総合窓口検討プロジェクトと連動し、職員事務の効率化・高度化を進める				
具体サービス	【手続き情報の棚卸/調査/分析】 ・国、県、市（くらし、健康、子育て、事業支援など各課発信）が提供する手続きの棚卸し、掲載内容の見直し ・オンライン申請環境、運用ルールの確立 【手続き情報ポータルサービス】 ・手続きに関する情報を整理した専用ポータル新設 ・市の手続きを漏れなく網羅 ・見やすくわかりやすいレイアウトで提示 ・公式LINE等を活用し、サービスを積極広報 【手続きナビゲーションサービス】 ・利用者の状況に応じて、必要な手続きを簡便に検索できる機能を提供 【手続きコンシェルジュサービス】 ・転居等特定状況での複数・一括手続き群をワンストップで提供（リアル総合窓口検討プロジェクトと連動、相互にそのバックヤード化）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①手続きポータルの閲覧数 ②手続きポータルアクセスのセッション当たりの閲覧ページ数推移 ③オンライン申請の利用率				
	【アウトカム指標（成果指標）】 ①来庁者数 ②市民への「手続きポータル」の浸透度 ③市民による「手続きポータル」の満足度				



事業概要【地域ポイント事業】

自治体名	奈良県生駒市	人口	117,295人	事業費	4,400千円
事業概要	大阪のベッタタウンとして発展してきた当市において、高齢化が進み、これまでまちを維持していた市民のコミュニティの力が弱まりつつある。市や市民等が主催する地域のイベントやリユースに取り組むにあたり、市内外を問わず新たな参加を促すような行動変容につなげ、地域の持続可能性を高めるとともに、これまでの取組をより活性化させるため、地域で貯めて、地域で使える地域ポイントを導入する。				
具体サービス	【地域ポイントサービス】 - 自治会や市が主催するイベントへの参加やリユース等の環境行動を行った個人に対し、ポイントを付与。 - 行動を通じて得たポイントは、地元商店や市内商業施設の参画など市と関係団体の連携を通じて、地域でポイントが使えるポイントを増やし、個人や事業者が域内で行う地域活動や地域経済の活性化させる。 【地域ポイントによる地域活動の可視化】 - 地域ポイントの利用状況をビッグデータとして分析することにより政策の有効性等を計測する。		地域での寄付や清掃等まちを良くする活動が 貯まる  使える  域内のモノのリユース活動や域内の経済活動とポイントを通じて繋がる  上記ポイント利用状況について分析を行う		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域消費したポイント数 ②地域ポイントの利用人数 ③地域ポイント参加団体数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②市民活動や地域活動に参加すると答える市民の割合		

事業概要 【認可保育所等支援事業（教育・保育給付費等業務管理システム導入事業）】

自治体名	奈良県生駒市	人口	117,295人	事業費	4,400千円
事業概要	これまでは、市への私立保育所等からの教育・保育費等の申請は、エクセルデータのメール送信や紙媒体で行われていたため、誤りが多く、またその補正に時間がかかっていたところ、本給付管理システムの導入により申請の負担を軽減する。事務負担の軽減により、当該認可保育所等の職員の処遇改善や施設の設備改善が推進されることにより、地域内における保育士確保、施設の機能向上を図り、入所児童数の増加を図る。				
具体サービス	【認可保育所等支援事業（教育・保育給付費等業務管理システム導入事業）】 ・ LGWAN環境（自治体）、インターネット環境（園）によるセキュアでデジタル完結のシステム ・ アナログな書類のやり取り、データの散在を一元化したシステムに集約する。 ・ 制度対応、申請内容などのシステムチェック（目検による人為的ミスの軽減） ・ 電子明細の作成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム導入施設数 ②システムによる給付金申請件数 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①私立園定員充足率 ②給付業務に係る事務処理時間 ③待機児童数			

事業概要 【証明書交付スマート窓口サービス導入事業】

自治体名	奈良県生駒市	人口	117,295人	事業費	3,421千円
事業概要	住民票、印鑑、税に関する証明の申請の際、慣れない申請書の記入でお困りの方が多いです。 来庁者のマイナンバーカード等の本人確認書類を行い、自動で証明書交付申請を作成するシステムを導入し、各証明書交付において、窓口で来庁者が希望する証明書を迅速に交付することで、「書かない」、「悩まない」、「待たせない」窓口を実現します。				
具体サービス	【証明書交付スマート窓口サービス】 本システムの導入により、各種証明書の発行手続きにおいて、申請者が書類に記入せずに、マイナンバーカード等の本人確認書類を提示するだけで、証明書が受領できるサービスが可能となる。 申請書が作成されるとともに、証明書も同時に印刷が可能となるため、来庁者の負担の軽減し、手続き時間を短縮できるようになるため、「書かない」「悩まない」「待たせない」窓口を実現できます。 The illustration depicts a transition from a stressful, complex process to a simplified one. On the left, a man with a worried expression is shown with a thought bubble above him. Inside the bubble, a woman and a man are standing at a counter, with the man writing on a form. An arrow points from this thought bubble to the right, where a staff member in a blue uniform is smiling and handing a document to a customer.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口での証明書発行件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①手続き所要時間 ②利用者の満足度 ③		

事業概要【多言語通訳システム導入事業】

自治体名	奈良県生駒市	人口	117,295人	事業費	2,338千円
事業概要	日本語での意思疎通が困難な外国人住民や、聴覚に障がいを持つ方、聞こえに不安がある方の心理的負担を軽減し、安心して相談できる窓口体制を整備するとともに、複雑な制度や申請等の説明を正確に行うため、行政用語に対応したAIによる高性能の多言語通訳システムを導入する。これにより、窓口業務における住民サービスの向上だけでなく、円滑な意思疎通によりトラブルを回避し、職員の負担軽減と業務の効率化を実現する。				
具体サービス	【窓口業務における住民サービスの向上】 多言語通訳システム『KOTOBAL』（コニカミノルタ社製）を導入 ①行政用語に対応したAIによる32言語の多言語通訳（日本語対応として音声筆談・手話・やさしい日本語を含む） ②AIによる機械通訳と、ヒトによる遠隔ビデオ通訳のハイブリッド - AIによる機械通訳は、24時間365日利用でき、タブレット端末により時間や場所を問わず対応が可能 - ビデオ通訳は、困難案件や配慮等が必要な場合の対応が可能 ③テキスト・音声の両方でログ記録が可能		機械(AI)による「スピーディー」な対応  機械通訳 ■ 簡単な手続きのご対応 例)マイナンバーカードの申請、転入届、その他総合案内等 ■ 書類や制度などのご説明対応 例)健康保険や年金制度の説明、児童手当の申請等 遠隔の通訳者による「正確」な対応  ビデオ通訳 ■ 心理面で配慮が必要なご対応 例)いじめ、DV、離婚の相談等 ■ トラブルへのご対応 例)税金未払い、感情的になった場合等		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①所属別の多言語通訳システム利用件数 ②翻訳、又は通訳した言語数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①部署別のシステム利用満足度 ②アンケート調査による窓口利用満足度		

事業概要【書かない窓口事業】

自治体名	奈良県香芝市	人口	78,636人	事業費	55,499千円
事業概要	本市の窓口手続きには、住民に不慣れな申請書への記入や、複数の申請書へ何度も同じ情報の記入を求めることに加え、手書きの申請書をシステムへ入力するために発生する待ち時間の課題がある。そこで、「書かない窓口」の活用により、効率的な窓口に作り替え、住民の記入負担や滞在時間の軽減を図ることで、住民サービスの向上に取り組む。本事業は証明書交付申請から開始し、異動・関連手続きへ対象を拡大していく。				
具体サービス	【書かない窓口システム】 - 証明書交付申請や各種届出時に、職員による聞き取りに併せて、基幹系業務システム保有データや本人確認書類の申請者情報を活用することで、申請者が手書きすることなく職員側で申請書を作成する。 - 申請者は署名のみで届出・申請が完結する。 - 作成した申請書データを基幹系業務システムに連携させることで、業務の効率化や処理時間の短縮を図る。 - 市民課で作成した申請データを異動手続き関係課で活用することで、申請者が何度も同じ住民情報を書く負担、聞き取り済みの情報を職員が何度も入力する負担を軽減する。 - 住民のライフイベントに応じた必要手続きを洗い出し、手続き案内漏れを防ぐ。 【サービス利用イメージ】 ①本人確認 ②本人確認 ③聞き取り ④申請書作成 ⑤内容確認・署名 ⑥申請書完成				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 書かない窓口システムを利用した手続き件数 - 書かない窓口サービスを利用する手続き数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 申請者の窓口滞在時間の増減 - 書かない窓口サービス利用者の満足度				

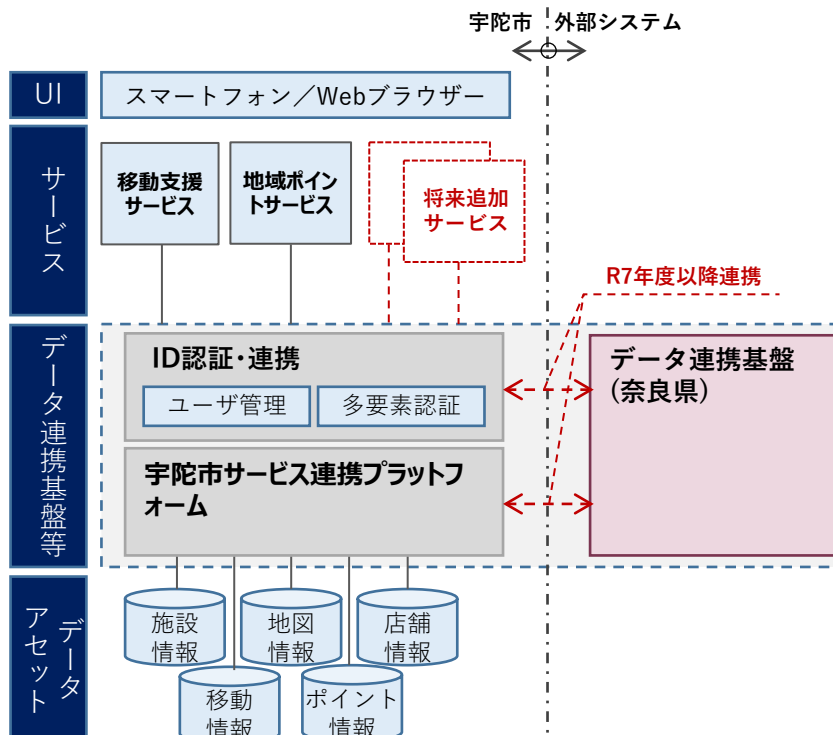
事業概要【幼保DX業務推進事業】

自治体名	奈良県香芝市	人口	78,636人	事業費	48,968千円
事業概要	市民利用者が、欠席連絡等を園へ行うが回線等が混み合っていて電話が繋がらない、また、連絡帳、お知らせ通知等が紙媒体であるため、常時記入、確認することができない等の課題解決を図るため、公立保育所5か所、公立認定こども園3園、公立幼稚園5園に「保育・教育施設支援システム」及びシステムの有効利用環境を整備する。スマートフォンのアプリを活用し、保育・教育施設と保護者の双方向による情報共有を迅速かつ正確に行うこと、保育士の事務負担の軽減を図ることで、保育時間の確保を図り、安全性の高い保育を提供する。				
具体サービス	デジタル実装サービス「幼保DX化」 ○欠席や遅刻の連絡、お便りの配信、緊急連絡等を行う保護者連絡アプリ ○園児の登園及び降園の管理・記録 ○各種指導案や日誌・保育記録の作成・保管 ○園児の活動をタブレットで撮影し記録				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者へのお便り等の配布件数の減少数 ②保護者がアプリをダウンロードした割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保育士、保育教諭、幼稚園教諭(正職員)の超過勤務減少時間数 ②保護者満足度で「満足」「やや満足」と答えた割合 ③職員満足度で「満足」「やや満足」と答えた割合				

事業概要【就学前施設ICT環境整備事業】

自治体名	奈良県葛城市	人口	37,909人	事業費	17,788千円
事業概要	市内すべての公立就学前施設（幼稚園4か所、こども園1か所、保育所2か所）のネットワーク整備を行い、登降園管理、各指導案や指導要録等の作成、預かり保育事業・延長保育の管理、保護者との連絡機能（欠席連絡等）、おしらせ発信等を持つ園務支援システムを導入し、保護者の利便性の向上に加え、業務効率化によりできた時間を子ども達との時間に充てることで保育の質の向上を目指すもの。				
具体サービス	【園務支援システム】 ＜主な機能＞ 1. 園児管理機能（＋保護者管理機能） 2. 登降園管理機能 3. 欠席連絡機能 4. おしらせ発信機能 5. 預かり保育管理機能 6. 延長保育管理機能 7. ドキュメンテーション機能 8. 健康管理機能 9. 各様式作成管理機能 10. 徴収金管理機能 保育者の事務負担減 ⇒ 保育の質向上へ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①紙によるおしらせの電子化件数 ②システムの活用機能数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者のシステム利用満足度 ②保護者の施設利用満足度				

事業概要【宇陀市サービス連携プラットフォーム事業】

自治体名	奈良県宇陀市	人口	27,388人	事業費	29,634千円
事業概要	宇陀市では、人口減少が進み公共サービスの提供等が困難になることが想定され、さらなる人口減少を招く恐れがあります。このような状況を打破するために、デジタル化を推進し、住民の生活利便性を向上させるとともに、まちづくりに必要なデータを入手し、最適な政策を検討することができるプラットフォームとして「宇陀市サービス連携プラットフォーム」を実装します。R6年度は、特に市民ニーズが高い通院時の交通予約をオンラインで可能とし同時に地域ポイントを付与し、住民サービスの充実を図ります。				
具体サービス	R6年度は、「宇陀市サービス連携プラットフォーム」の内、「移動支援サービス」及び「地域ポイントサービス」として提供します。 【移動支援サービス】 - 市立病院等の診療後に次回予約確定時に移動の予約をタブレットで行うオンライン予約サービスを提供 - オンライン予約時に利用者に移動に対するインセンティブとして地域ポイントを付与する 【地域ポイントサービス】 - 移動支援等で付与された地域ポイントを利用する利用者用のサービス - 地域ポイントを移動ニーズの創出に活用する地域ポイントをPAYPAYポイントに交換する機能を備える 本事業は、奈良県が構築するデータ連携基盤に連携し、各種サービスやキャッシュレス決済機能を追加する前提でサービス構築を行います。また、「地域ポイントサービス」はモデル仕様書(地域通貨・ポイント)を活用し発注を行い、将来的にはソーシャルログインに対応する予定です。		 The diagram illustrates the system architecture. At the top, 'UI' (Smartphone/Web Browser) connects to 'Services' (Mobile Support Service, Regional Point Service, and a dashed box for 'Future Additional Services'). These services interact with the 'Data Linkage Platform' (ID Authentication/Linkage, User Management, Multi-factor Authentication, and the 'Uda City Service Linkage Platform'). This platform is connected to 'Data Assets' (Facility, Map, Shop, Mobile, and Point Information). A dashed box on the right represents the 'Data Linkage Platform (Nara Prefecture)', with a red dashed arrow labeled 'R7年度以降連携' (Linkage from R7 fiscal year onwards) pointing to it. A bidirectional arrow at the top indicates connection to 'External Systems'.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①移動予約件数（移動支援サービス） ②サービス利用登録者数（移動支援サービス） ③地域ポイントをPAYPAYポイントへ変換した利用者割合（地域ポイントサービス）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①外出することの容易さに関する市民の満足度（移動支援サービス） ②地域ポイントサービス利用者の満足度(地域ポイントサービスのKPI) ③利用者の免許返納数		

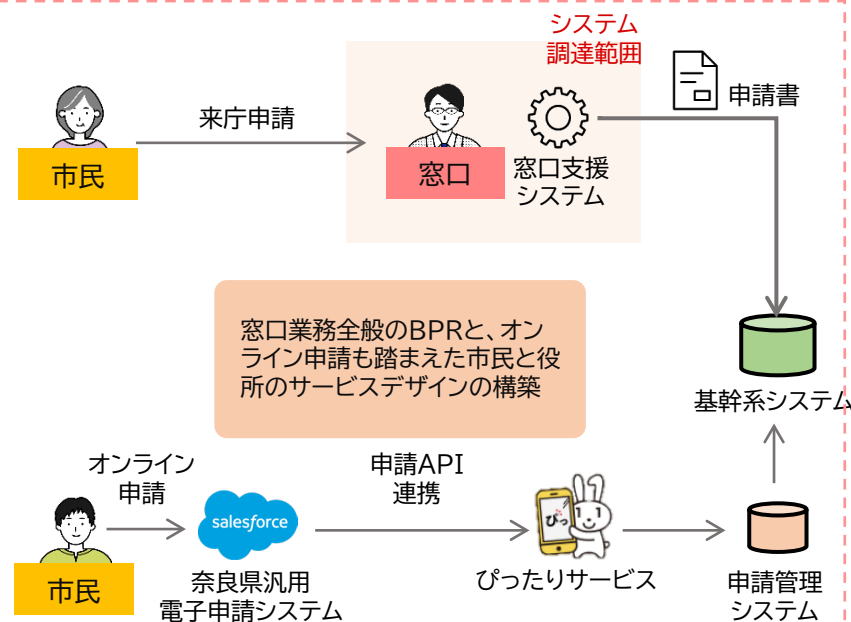
事業概要【宇陀市情報発信強化事業】

自治体名	奈良県宇陀市	人口	27,388人	事業費	21,479千円
事業概要	情報が氾濫し、チャンネルが多様化する昨今の社会情勢の中にあって、行政が住民に対して必要な情報をわかりやすく、迅速に届ける必要性は増してきている。行政情報や災害情報を住民にもれなく効果的に届け、住民満足度を向上させるために、公式ホームページ、安全・安心メールや図書館LINEにおいて迅速に情報が効果的に届けられるように市全体の情報発信機能の強化をおこなう。				
具体サービス	【市公式ホームページ機能強化による情報発信力向上事業】 ・多機能情報発信アプリとの連携による、情報送受信の向上。 ・視覚障害者や、外国人など第1次情報が届きにくい層に効果的に情報を届けるための、アクセシビリティチェック機能の具備。 ・緊急時のレジリエンス向上をはかるため、Jアラートとの連携や、災害時特設サイトの即時切替機能を付加。 【「宇陀市安全・安心メール」機能強化事業】 ・災害や危機管理、行政情報を届ける安全・安心メールにおいて、外国人にも適切に正しい情報を届けるための多言語配信機能の追加。また、Jアラートとの連携機能を追加。 【図書館LINE連携サービス】 ・宇陀市立図書館の蔵書・利用者を管理するシステムとLINEを連携させ、LINE画面をフロントにした図書館サービスへのアクセスを可能にするとともに、積極的な情報発信をおこなう。 The diagram illustrates a seamless information dissemination system. At the top, three icons represent 'Residents, Foreigners, and Library Users'. Below them are three communication channels: 'City Official HP' (represented by a browser icon), 'Safety & Security Email' (represented by an envelope icon), and 'Library LINE' (represented by a smartphone icon). Arrows show bidirectional communication between users and each channel, and between the channels themselves. Callouts highlight benefits: 'Information accessible by hand' for the HP, 'Touch point completion' for LINE, and 'Seamless connection with other tools' for the HP. A bottom banner states 'HP and external information media connected for seamless information dissemination', leading to the goal '↑ Raising the baseline of city-wide information dissemination capability ↑'.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① ホームページ閲覧数 ② ホームページと連携したSNS、メール配信数 ③ 宇陀市安全・安心メールの多言語選択者数 ④ 多言語でのメール配信回数 ⑤ 図書館LINEアカウント登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① ホームページ満足度調査 ② 多言語配信サービスの利用満足度 ③ 図書館公式LINEの利用者満足度				

事業概要【窓口DXによる住民利便性の向上】

自治体名	奈良県宇陀市	人口	27,388人	事業費	20,761千円
事業概要	市役所窓口においては提出書類の煩雑な作成手間や、何度も来庁理由などを説明させるコミュニケーションコストの増大、たらい回しなどの問題が常態化していることから、行政手続き全般における市民と役所のタッチポイントの在り方を見直し、住民満足度、サービス向上をはかる必要がある。窓口業務の全体的なBPRをはじめ、窓口支援システムの導入により、「書かない窓口」を実現する。				
具体サービス	マイナンバーカードまたは運転免許証を活用し、専用の読み取り機により、ICチップ内に登録されている基本情報（氏名・住所・生年月日・性別）を申請書へ印字することで「書かない窓口」の推進を図る。 また、システム導入や窓口空間全体のサービスデザイン設計のなかでも窓口BPR業務に関してはデジタル専門人材派遣制度（人材紹介型）を活用し、庁内のDX推進プロジェクトチームと共に、オンライン申請も視野に入れた市民と市役所のタッチポイントについて総合的にBPRを行う。また全体の取り組みの中では、情報発信の手法も併せて総合的なサービスデザインを検討する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム利用件数 ②窓口支援システムでの取扱帳票数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口の利用者満足度 ②来庁者滞在時間の削減時間			

BPR検討範囲



事業概要 【地籍情報管理システムを活用した公開型GIS構築事業】

自治体名	奈良県山添村	人口	3,138人	事業費	74,800千円
事業概要	本村は全域地籍調査を完了しており、村内の地籍情報（土地境界、地目、面積、所有者など）の把握が完了している。現在本村が持つ行政情報は、庁内各課・局が独自形態（電子データや紙ベース）でそれぞれが独立した情報として管理運用しているが、それら行政情報を地籍情報に結び付け、GISとして統合（一元化）し、インターネット公開することで、地域住民や事業者等の利用者が効率的に閲覧、活用することで行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISの構築】 ・地籍情報に下記の情報等を重ねて表示し、インターネットで公開。 ・紙ベースの情報・資料については、GIS搭載可能なデジタル化業務を実施する。 ・「農地バンク土地情報」の公開（貸出可能な農地情報） ・「道路台帳・網図」の公開（村道範囲を明示） ・「河川網図」の公開（村の管理範囲を明示） ・「航空写真」の公開（最新状況を撮影） ・「空き家の位置情報」を公開 ・「防犯灯位置図」の公開（村が設置・管理する物件を明示） ・「水道配管図、消火栓ボックス位置図」の公開 ・「ハザードマップ」の公開 ・「文化財位置・蔵物情報」の公開 等 ・構築後は、モバイルGISとしてタブレットで持出可能とし現場活用する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開GIS情報のアクセス件数（庁外利用者） ②公開GIS掲載コンテンツ件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開GIS利用者へのアンケート調査の満足度 ②電話・窓口問合せ件数の減少 ③		

事業概要 【図書館システムへのセルフ貸出機能の追加】

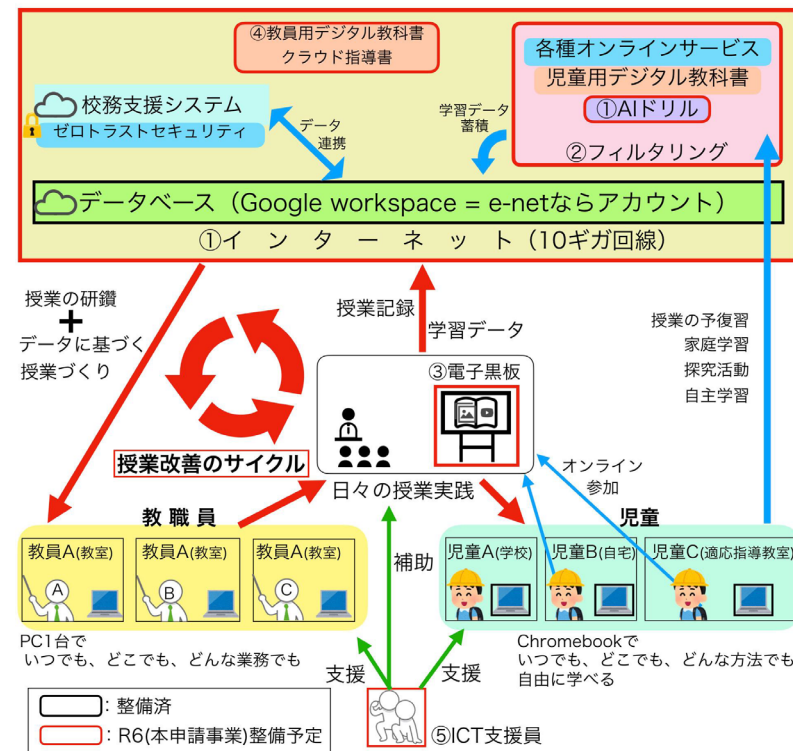
自治体名	奈良県川西町	人口	8,115人	事業費	1,919千円
事業概要	現在の利用者数の伸び悩みを解消する方策として、住民への図書館サービスの周知による図書館の魅力のアピールやセルフ貸出機能を追加することなどで利用者の利便性を上げ、3年間で200人程度の利用数の増加を目標とした取り組みを行う。				
具体サービス	館内OPAC端末(利用者用蔵書検索端末)にセルフ貸出機能を追加し、窓口カウンターだけでなく、OPAC端末でも利用者自身が貸出を行えるようにする。 【現行の図書館システム】 WebiLisV4（富士通Japan株式会社）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①セルフ貸出機能利用回数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①貸出点数 ②利用者数 ③セルフ貸出機能利用者の満足度				

事業概要 【川西町地図情報オープン化事業】

自治体名	奈良県川西町	人口	8,115人	事業費	7,983千円
事業概要	本町では、住民や事業者等への行政情報の提供は主に窓口または電話により受付けているため、住民・事業者・職員それぞれに負担がかかっている。本事業では、すべての住民・訪問者・事業者等が本町の行政情報（都市計画、防災、インフラ等）を利用者に合った手法・機会で取得できるように、誰もがインターネットで閲覧可能なシステムを構築し、行政情報のオープン化を推進することで負担を解消することを目的とする。				
具体サービス	①公開型GISの整備 ・本町が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開する。 ・公開型GISは分かりやすく簡易な操作性を有するものとし、誰でも利活用できるようにする。 ・公開型GISでは、情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進する。 ②庁内GISの改修 ・運用中の庁内GISに公開型GIS管理用ツールを構築し、情報配信の効率化を図る。 庁 外 庁 内				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISアクセス数 ②公開型GISコンテンツ数 ③GISの運用に係る庁内会議開催数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応の件数 ②電話での問い合わせ件数 ③				

事業概要【NEXTGIGA ～ver.三宅～】

自治体名	奈良県三宅町	人口	6,524人	事業費	20,191千円
事業概要	事業毎に実施する7つの事業を1パッケージ化し、Google workspace（GWS）を中心に据えた「授業改善のサイクル」を定着させることを目的に整備する。GIGAスクール構想の先を見据えたデジタル技術を1パッケージ化した三宅町版として実装させ、児童1人1人に寄り添う教育の実現につなげ、現在、全国学力状況調査等で明確化されている教育上の課題の解決に寄与する。				
具体サービス	【①AIドリルの導入による習熟度別学習の提供】 不登校に悩む児童や特別支援学級の子どもたちも含め、全児童1人1人に適した学びを提供。宿題として運用させ、教員の働き方改革にもつなげる。 【②フィルタリングによる安全な学習環境の提供】 学校内外で、児童の安全な環境での学習の機会を保障する。 【③GWSによる児童の「個別最適な学びと協同的な学びの一体的な充実」の実現】 電子黒板上で行われる日々のGWSを活用した授業はデータとして全て記録される。その結果、教員の研鑽が行われ、蓄積されたデータに基づく授業改善が起き、新たな授業が作られる（「授業改善のサイクル」）。サイクルの中心であり、本事業の核。 【④教員用デジタル教科書及びクラウド指導書の整備による授業の質の向上】 電子黒板と併用し、授業の幅を広げる。また、場所を選ばぬ教材研究、アナログ教材準備の手間及び時間の削減ができる。 【⑤ICT支援員派遣サービス】 ①～④における、児童・教員の支援を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①宿題としてのAIドリルの活用割合 ②持ち帰り学習の状況 ③電子黒板の授業での活用割合 ④デジタル教科書の授業における活用率 ⑥ICT支援員に対する児童及び教員の相談件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①宿題における児童へのアンケート調査 ②児童の家庭学習アンケート調査 ③児童の授業満足度のアンケート調査 ④児童による授業アンケート ⑤児童アンケートによる教員の指導に関する評価 ⑥授業における児童のICT活用率				



事業概要【コンビニ交付サービス】

自治体名	奈良県磯城郡三宅町	人口	6,524人	事業費	4,105千円
事業概要	マイナンバーカードを利用して、各種証明書（住民票・印鑑証明書）をコンビニエンスストア等に設置されているKIOSK端末で取得を可能とする。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務の減少による事務効率のアップを実現する。				
具体 サービス	【コンビニ交付サービス】 本業務で導入するサービスは、マイナンバーカードを活用して住民自身が「いつでも」「どこでも」証明書等を取得できるサービスです。 住民票の写し・印鑑登録証明書等を全国のコンビニエンスストア等で取得できる仕組みをクラウド型で提供されています。		コンビニ交付について コンビニ交付サービスのイメージ 住民 マイナンバーカード コンビニ等（約54,000箇所） コンビニチェーン 7-Eleven, LAWSON, FamilyMart, セブンイレブン, ローソン, ファミリーマート, など 証明書交付センター 市町村（約1,740箇所） 証明書発行サーバ 証明書を作成 取得できる証明書 - 住民票の写し - 印鑑登録証明書 - 住民票記載事項証明書* - 各種税証明書* - 戸籍証明書* - 戸籍の附票の写し* ※対応しない市町村もあり。 導入のメリット - 住民の利便性向上 - 窓口業務の負担軽減 - 証明書交付事務コストの低減 いつでも 県庁から夜（18:00～21:00）まで土日祝日も対応 どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスによる各種証明書発行件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードの交付率の割合（3ヵ月に1度の割合で交付率を確認）		

事業概要【コンビニ交付サービス事業】

自治体名	奈良県曽爾村	人口	1,297人	事業費	6,633千円
事業概要	・マイナンバーカードを利用して、住民票及び印鑑登録証明書をコンビニエンスストア等に設置されているKIOSK端末で取得を可能とする。コンビニ交付サービス導入により、過疎地域の住民でもデジタル社会の恩恵を享受することができ、住民サービスの満足度向上と窓口業務の減少による事務効率のアップが実現する。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 ①いつでも 毎日6:30から23:00までの時間帯で利用することができる。 ②どこでも 居住地の近くだけでなく、勤務地の近くや外出先の近辺にあるコンビニエンスストア等でマルチコピー機を利用し取得することができる。		コンビニ交付について  コンビニ交付サービスのイメージ 住民 マイナンバーカード 証明書 証明書交付センター 市町村（約1,740箇所） 証明書発行サーバ 証明書 導入のメリット ・住民の利便性向上 ・窓口業務の負担軽減 ・証明書交付事務コストの低減 いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応 どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる 取得できる証明書 ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 ・住民票記載事項証明書* ・各種税証明書* ・戸籍証明書* ・戸籍の附票の写し* ※対応しない市町村もあり。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付を利用し発行した通数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②コンビニ交付利用者の満足度 ③		

事業概要【LINEを活用した住民サービスデジタル化事業】

自治体名	奈良県高取町	人口	6,221人	事業費	543千円
事業概要	高取町公式LINEを用い、新たにがん検診予約システムを導入する。自治体の受付業務の負担を軽減するとともに、当町の課題である若年層の受診を促し、受診者の増加を目標とする。さらに、高齢者の利便性の向上のため、がん検診予約を含むLINEの操作方法について高齢者向けスマホ教室も同事業にて実施する。				
具体サービス	【高取町がん検診LINE予約システム】 ・胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの5種をLINEで予約できるようになる。 ・スマホ利用に疎い高齢者の方に向けて、高齢者向けスマホ教室を実施し、幅広く扱ってもらえるようなシステムに昇華させる。 ・役場閉庁後など、いつでも必要な時に予約できるようになる。 ・対象個人に対して、（年齢、性別、町内在住等はLINE登録時の初回アンケートにて判別可能）プッシュ通知が可能、予約漏れを防ぐことができる。 申請者 町 LINE 予約システム 増築				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①がん検診LINE予約者数 ②高齢者向けスマホ教室参加人数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①がん検診受診率 ②アンケートによる受講満足度 ③				

事業概要【LINEで一問一答式住民サービス双方向オンライン手続き事業】

自治体名	奈良県北葛城郡王寺町	人口	23,867人	事業費	7,122千円
事業概要	人口比率約半分の登録者数1万人を超す王寺町公式LINEを有効活用することで、新たにアプリを入れたり、アカウントを登録することなく、迅速な情報発信のみならず、プッシュ通知や既読・未読の確認等LINE独自の機能でより使いやすく、より便利で手軽な一問一答式住民サービス双方向オンライン手続きサービスを構築し、オンライン手続き利用率の向上、オンライン手続きサービス数の拡大、デジタルデバインド対策により住民の利便性向上を実現する。				
具体サービス	現在電話及び来庁で受付している手続きを、オンラインで24時間手続きができる環境に構築する。 【LINEで粗大ごみ収集予約】 該当の粗大ごみをリストから選択し、地図情報から収集場所を指定、現物の写真を添付し、手続きへと進む。その後の連絡が発生する場合は、LINEの特性を活用しトーク上でやり取りを行う。 【LINEで預かり保育予約】 受付可能人数を表示したカレンダー上で手続きへと進み、トーク画面で申請完了まで完結させる。その後の連絡が発生した場合も、LINEの特性を活用しトーク上でやり取りを行う。また、預かり保育の料金をLINE上でキャッシュレス決済ができるように構築をする。		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①粗大ごみ収集予約オンライン手続き率 ②預かり保育予約オンライン手続き率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①粗大ごみ収集予約手続き導入後の住民満足度 ②預かり保育予約手続き導入後の住民満足度		

事業概要【施設型給付費・補助金交付手続きデジタル化事業】

自治体名	奈良県広陵町	人口	35,140人	事業費	3,500千円
事業概要	町内保育施設及び行政の双方にクラウドシステムを導入することにより、データ管理を一元化し、行政手続きをワンストップ化を図ることにより、保育施設と行政の双方が保育サービス向上等の業務に専念することが可能となり、保育の質改善による住民サービスの向上を図るものである。				
具体サービス	【クラウドシステム】 ・補助金自動算定システム これまで紙媒体を含むアナログ作業によって処理し、申請書類等を作成していた補助金等について、クラウドシステム上で申請様式の作成から提出までをワンストップで行うことが可能となる。 また、複雑な制度の理解についても、県や町に都度電話やメールで問い合わせていたものがコールセンターやチャットにより迅速に回答を得ることが可能となる。		The diagram illustrates the digitalization of the subsidy payment process. At the top is an orange oval labeled '保育施設' (Nursery Facility). At the bottom is a green oval labeled '役場' (Municipal Office). In the center is a blue cloud labeled 'クラウドシステム' (Cloud System). Arrows indicate the flow of information: ② from the Nursery Facility to the Cloud System (labeled '園児情報など必要情報の入手'), ③ from the Cloud System to the Nursery Facility (labeled '必要情報のみの入力'), ① from the Municipal Office to the Cloud System (labeled '園児情報など必要情報の入力'), and ④ from the Cloud System to the Municipal Office (labeled '自動算定された給付費・補助金情報を申請として受付'). Below the diagram, text states: '従来は保育施設で算定や要件の確認等を行っていたが、本サービスにより省略することで、保育の質向上に係るリソースを創出' (Previously, calculation and confirmation of requirements were done at the nursery facility, but with this service, by omitting these steps, resources for improving the quality of childcare are created).		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①当該システムによる給付費及び補助金申請件数 ②チャットでの質問回答件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保育施設の運営に関するサービス満足度 ※今後、サービスの多様化や拡張に伴い、適宜指標を追加予定		

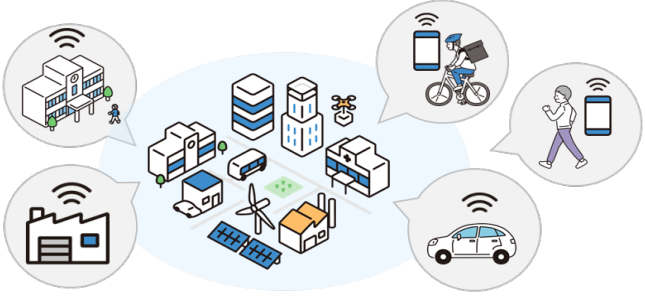
事業概要【窓口DXSaaS導入事業】

自治体名	奈良県広陵町	人口	35,140人	事業費	44,539千円
事業概要	本町における窓口手続きは、来庁者が入口に設置した案内板から手続きをしたい部署を探し、各種申請用紙に手続き数分の申請書を手書きし、各課の窓口で持参し手続きをしている。窓口DXSaaSを導入することで、オンライン申請受付や、マイナンバーカードからの4情報読み取りによる申請書類の記載を省略する等、「書かない・待たない・回らない」を実現し、住民の手続きに関する負担や時間を削減する。				
具体サービス	【窓口DXSaaS】 ・申請管理システム連携機能を実装することでぴったりサービス等からオンライン申請を実現する。 ・窓口対応機能として、住民の状況に応じて必要な手続きを案内する機能及び、手続きに必要な申請書の作成が一度にできる機能を実装することで、経験年数の浅い職員や窓口業務を外部委託した場合でも、均質な行政サービスを提供することができる。さらに、マイナンバーカード等から本人確認書類情報を読み取ることにより、書かずに手続きを完了するだけでなく、申請書への手書き時間が削減されるため、待ち時間の低減と窓口混雑の緩和を実現する。 ・基幹系業務システムとの連携機能を実装することで、システムへの手入力によるヒューマンエラーを低減し、手続き時間の短縮を実現する。 ◎書かない窓口  お手持ちのPCやスマートフォン等で申請情報を入力する。もしくは窓口で職員のヒアリングに回答するだけで、手続きに必要な申請書の作成が完了する。 ◎待たない窓口 RPAや基幹系業務システムと連携することで、スピーディーに手続き処理を進めることが可能となる。 ◎回らない窓口  次に必要となる課を職員が案内するため、必要最低限の動線で手続きを行うことが可能。また、将来的には、手続き全てをオンラインで完結できる環境を目指す。 書かない、待たない、回らない窓口を推進することで、住民のニーズに対応した行政サービスの提供を行い、住民と職員両方にとっての利便性を高める。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口DXSaaS対象手続き数 ②窓口DXSaaSで処理した手続き処理件数 ③窓口DXSaaSで事前オンライン申請された件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①対象手続きにおける窓口対応時間 ②対象手続きにおけるサービス利用者の満足度				

事業概要 【手続きナビゲーション等の実装を含めた広陵町公式ホームページリニューアル事業】

自治体名	奈良県広陵町	人口	35,140人	事業費	390千円
事業概要	令和7年3月にリニューアル予定の広陵町公式ホームページに合わせ、ホームページ上の1コンテンツとして、手続きナビゲーション等の便利機能を導入することで、住民が行うべき手続きにおけるオンライン申請への誘導及び手続きの窓口の明確化を実施する。				
具体サービス	○手続きナビゲーションなどの便利機能の導入 住民がライフイベントにともなう手続きを調べる際、オンライン申請方法や手続きを行う窓口を簡単に探すことができるシステムを実装することで、「行かない窓口」「迷わない窓口」の実現を目指す。加えて、令和6年度実装予定の「窓口DXaaS」との連携をはかることで、各種手続きにおけるオンライン申請化の定着を目指す。		ホームページに手続きナビゲーションなどの便利機能の導入 ▼ 手続きを行う窓口を簡単に探すことができ、「行かない窓口」「迷わない窓口」を実現 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン手続きのアクセス数 ②手続きナビゲーションの利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①対象手続きにおける窓口対応短縮時間		

事業概要【BLEタグを活用した見守り事業】

自治体名	奈良県広陵町、奈良県上牧町	人口	35,140人	事業費	19,624千円
事業概要	ICTをきっかけとした「共助・共創」の概念により、町内の子どもや高齢者にBLEタグを配布し、学校や各地に設置した見守りスポット及び見守り人アプリをインストールしたスマートフォンとすれ違うことにより、行動履歴を把握するもの。また、緊急時には、位置情報を行政が取得できる仕組みを構築する。さらに取得した位置情報は第三者から個人が特定されない形で管理し、救助に要する時間を短縮できる仕組みを実現する。				
具体サービス	【子ども及び高齢者等の見守り】 ・町内の小学生全員を対象とし、希望者に見守りタグを配布 ・認知機能が低下した高齢者のご家族を対象にサービスを案内し、希望者に見守りタグを配布 ・通学路付近の協力者宅に設置された小型受信機や見守り人アプリを入れた個人の端末がBLEタグの電波を受信し、LTE網を使用してシステムに送信。 ・希望する保護者等は有料アプリを通じて常時システムから位置情報を確認可能。また緊急時は、有料アプリの登録に関係なく、位置情報を提供。 ・親が自分の子どもを見守る、子が自分の親（高齢者）を見守る時代から、地域全体で見守りを行うことで、個人の負担を軽減できる。 【学校及び町内各地に見守りスポットを設置】 ・各小学校の昇降口及び町内主要幹線に見守りスポットを設置して、行動履歴を把握  希望する保護者・親族等はスマートフォンアプリで該当者の位置情報や行動履歴の確認が可能  緊急時に、行政が位置情報を把握し、情報提供することで、捜索時間を短縮  通学路等の見守りスポット（受信機）や、アプリを入れた職員や住民等のスマートフォンが見守りスポットとなることで、地域全体で見守りを実施				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町内小学生におけるBLEタグ配布率 ②見守り人アプリのダウンロード累計数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①防犯に関する住民満足度 ②行方不明者件数				

事業概要【コンビニ交付サービス事業】

自治体名	奈良県吉野町	人口	6,041人	事業費	6,512千円
事業概要	・マイナンバーカードを利用した証明書交付に新たな証明書（税関係）を追加すること、また、移動手段が限られている高齢者が、役場本庁舎に出向くことなく各種証明書を取得可能とすることによる、住民サービスの向上。 ・証明書交付に係る申請書の記入等が省略されることによる、待ち時間の短縮。 ・休日や閉庁時間でも交付可能なことによる利便性の向上。				
具体サービス	※【コンビニ交付サービス】 ・新たに所得課税証明書、納税証明書をコンビニエンスストア等の店舗で取得可能とする。 ・マイナンバーカードを利用しキオスク端末を操作することでの交付処理 ・キオスク端末への手数料納付による証明書印刷				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスによる税証明書発行率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード普及率 ②アンケート調査による利用者満足度調査 ③		